



2026年7月2日

各 位

会 社 名 三櫻工業株式会社  
代 表 者 取締役社長 竹田 玄哉  
(コード番号：6584 東証プライム)  
問 合 せ 先 常務執行役員 松本 安生  
総務本部長  
(TEL. 03-6879-2622)

### 第118期定時株主総会を開催しました（質疑応答あり）

2026年6月26日、三櫻工業株式会社（登記社名：三櫻工業株式会社、以下、「当社」）は、第118期定時株主総会を開催いたしました。株主総会の概要およびQ&Aの内容を以下の通り開示（以下、「本開示」）いたします。

本開示はステークホルダーの皆さまへの情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的として、説明会やIR面談等の場で頂戴したご質問とその回答を開示するものです。また、理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

#### 【株主総会の概要】

開催日時：2026年6月26日（金）10時00分

開催場所：パレスホテル東京 4階「山吹」

決議事項：第1号議案 取締役9名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

#### 【質疑応答】

Q1. 御社はこれまで自動車部品メーカーという認識でしたが、招集通知を拝見すると、データセンター向け事業など、AI・半導体関連分野への展開を進めているように見受けられます。今後、これらの分野へさらに事業を発展させていく考えがあるのでしょうか。また、インド市場の拡大に加え、現地の優秀なAI人材を活用し、家電ロボットなどのフィジカルAIへの取り組みを進めてみてはいかがでしょうか。

A1. 半導体関連のうちデータセンター向け事業について、当社は昨年度に量産受注を獲得して以降、取り組みを強化しており、引き合い件数も継続して増加しております。今後も本分野のさらなる事業の拡大・加速を図ってまいります。また、家電分野におけるインド市場については、従来より冷蔵庫向けワイヤーコンデンサー事業を展開しており、その基盤を活かしつつ事業のさらなる発展と市場拡大に取り組んでおります。AI人材の活用については、インドを含む海外人材の採用を進めており、日本においてもインド出身の人材を採用するなど、AI分野における体制強化を図っております。日本国内にとどまらずグローバルでの事業競争力強化が不可欠であると認識しており、今後もグローバル人材の採用・活用を通じて、成長を推進してまいります。[新事業開発本部長]

**Q2. データセンター向け事業において大型受注の可能性があるとのご説明がありましたが、あくまで可能性の話として、その進展状況によっては、2026年度の利益が上振れとなる可能性があるのでしょうか。**

A2-1. データセンター向け事業における大型案件については、量産化までに一定の期間を要する特性がございます。昨年度の量産受注の獲得以降、引き合い件数は大きく増加しており、現在も複数の大型案件の引き合いをいただいております。今後は、試作品の納入および評価を経て量産につなげていくフェーズとなりますが、このプロセスには一定の時間を要します。そのため、2026年度における業績への寄与は現時点では限定的と見込んでおります。ただし、2027年度中には案件の進展に応じた業績への寄与が期待できると考えております。[新事業開発本部長]

A2-2. 当初は、日本国内での実績構築を重視してまいりましたが、日本のデータセンター投資は海外に比べ限定的であり、大規模なAIデータセンターの案件は多くない状況です。そのため、これまではコンテナ型などの比較的小規模な案件の受注が中心でした。

こうした状況を踏まえ、成長加速を目的に、直近1年半で米国・中国をはじめとする海外市場へシフトし、ハイパースケーラー向けの開拓を進めております。その結果、現在、複数の具体的な大型案件に関する引き合いが進行しております。

一方で、業績インパクトについては、自動車部品事業と異なり、データセンター市場ではサプライチェーンや商流がまだ十分に確立されておらず、例えば、データセンター事業者から直接受注するケースに加え、インフラ事業者やサーバーメーカーを経由するケースもあり、関係するプレイヤーや商流の構造は案件ごとに異なります。また、売上計上のタイミングについても同様ではない状況にあります。こうした点から、現時点で業績への影響について明確に申し上げることは難しいものの、引き続き受注の確定に向けて積極的に取り組んでいる状況でございます。[取締役社長]

**Q3. 現在取り組んでいる研究開発の内容について、開示可能な範囲で教えてください。**

A3-1. 研究開発については、自動車の重要保安部品分野で長年培ってきた品質・技術力を基盤に、幅広い分野で取り組んでおります。具体的には、熱電発電や水素生成・貯蔵技術、次世代半導体を支える窒化ガリウム（GaN）関連、輸送搬送台車向けのリチウムイオン電池のバッテリーパック関連などが挙げられます。既存事業の延長にとどまらず、新たな分野も含めたいわゆる「飛び地」領域にも積極的に取り組みながら、研究開発を推進しています。[新事業開発本部長]

A3-2. 新事業領域では、当社の強みである「社会インフラ的性格の強い事業」に注力しております。自動車分野において、当社の主力製品である車輛配管は目立つ部品ではありませんが、すべての自動車に必要不可欠であり、安全性の観点からも極めて重要な役割を担っております。こうした基盤技術を踏まえ、新事業においても、今後数十年にわたり社会課題となると見込まれる分野への取り組みを重視しております。具体的には、「熱マネジメント」および「エネルギーマネジメント」を重点領域として位置付けております。

データセンター分野においても、エネルギー供給問題や熱管理が重要課題となっており、当社は主にハードウェア領域で、これまで培ってきた技術を活かした冷却製品等の提供を中心に事業展開を進めております。また、エネルギー不足への対応として、核融合発電をはじめとする先端分野についても、産学連携やスタートアップ企業との提携を通じて検討・取り組みを進めている状況でございます。[取締役社長]

**Q4. 中国に関する事業リスクについて、どのように認識・対応されているのかを教えてください。**

- A4. 中国の事業リスクについては、大きく事業リスクとカントリーリスクの二つの観点があると認識しております。まず事業リスクの観点では、中国市場において当社の主要顧客である日系自動車メーカーが苦戦している状況は、一つの事実であると認識しております。また、こうした事業環境の変化も踏まえ、当社としては昨年、中国広州にある拠点の閉鎖を決定するなど、事業構造の見直しにも取り組んでおります。そして、日中関係に起因するカントリーリスクについても留意が必要であると認識しております。当社としては、これらのリスクを適切に認識した上で、環境変化に応じた事業運営を行い、引き続きリスク管理に努めてまいります。[経営企画本部長]

**Q5. 株主還元について、御社の株式を長期にわたり保有しておりますが、個人株主にも長期保有を促すような施策や、長期保有によるメリットについて、どのように考えておりますでしょうか。**

- A5. 長期にわたり当社株式を保有いただき、御礼申し上げます。
- 株主還元および長期保有のメリットに関する施策について、当社では、株主の皆様にごどのような形で持っていただくのが望ましいかという点について、常に検討を行っております。株主還元の手法としては、安定配当を基本としつつ、自己株式の取得や株主優待制度の導入など、さまざまな選択肢について検討を進めております。
- 一方で、現在は新事業領域への投資を最優先としており、特にデータセンター関連など成長分野への投資を積極的に進めております。そのため、現時点においては、株価の向上によるキャピタルゲインを通じた還元を重視しております。今後は、配当や自己株式取得などを含め、最適な株主還元の在り方を総合的に検討してまいります。まずは新事業への着実な投資とリターンの創出により、自動車分野に加えて新たな事業領域へと成長の基盤を広げ、企業価値の向上を図り、その成果を株主の皆様へ還元していきたいと考えております。なお、株主還元の方針については、事業環境や経営状況に応じて柔軟に見直していく考えであり、今後もその時点で最適と考えられる施策を実行してまいります。
- [総務本部長]

以上